

宇治市議会だより

第114号
平成21年8月21日
(2009年)
発行 宇治市議会
〒611-8501
京都府宇治市宇治琵琶33番地
電話 20-8747 (直)
編集 広報委員会
ホームページアドレス: <http://www.city.uji.kyoto.jp/gikai/>

6月定例会

緊急経済対策に関する補正予算可決 地球温暖化対策などに15億円を追加



議会棟にある緑のカーテン(ゴーヤ・アサガオなど)

平成21年6月定例会は、6月11日から7月2日までの22日間の会期で開かれました。

今定例会では、市から提出された「平成21年度宇治市一般会計補正予算(第2号)」をはじめとする12議案が可決(同意)されました。

また、「基地対策予算の増額等を求める意見書案」などの2意見書が可決されました。

(6面に議決結果を掲載)

市政に関する一般質問は、6月18日、19日、22日の3日間にわたり、14人の議員により行われました。(2・3面に掲載)

また、「基地対策予算の増額等を求める意見書案」などの2意見書が可決されました。

(6面に議決結果を掲載)

市政に関する一般質問は、6月18日、19日、22日の3日間にわたり、14人の議員により行われました。(2・3面に掲載)

副市長の選任に同意

議会は、副市長の選任に関する議案に賛成多数で同意しました。

◎副市長
川端 修(京都市在住)
(敬称略)

永年在職議員表彰される

永年にわたり地方自治の進展に寄与した功績により、5月27日に開かれた全国市議会議長会の第85回定期総会において、次の方が表彰されました。

した。6月定例会において、表彰状等の伝達が行われました。

◎議員在職30年以上
浅見 健二 議員

◎議員在職10年以上
坂下 弘親 議員
川越 清一 議員
山崎 恭一 議員
田中美貴子 議員
中路 初音 議員

5月臨時会を開催

5月29日に、臨時会が開かれました。

市から、特別職の職員で常勤のものの給与に関する条例の一部を改正する条例を制定するについて提案説明が行われ、採決の結果、全会一致で可決されました。

その他、4議案が提案され、いずれも可決されました。(6面に議決結果を掲載)

ごあいさつ

松峯 茂

議長



水谷 修

副議長



5月臨時会 正・副議長決まる

このたび、第30代宇治市議会議員並びに第30代宇治市議会副議長に選出されました。身に余る光栄に存じますとともに、職責の重さを痛感しているところでございます。

地方分権の進展に伴い、議会の果たす役割がますます重要となる中、市政に対する監視はもとより、積極的な政策提言、またより一層開かれた議会を目指して、新たな意欲と決意のもとに、市政発展のため全力を傾注する所存でございます。

市民の皆様方のさらなるご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

さる5月20、21日に開催された臨時会において、

正・副議長の選挙が行われた結果、議長に松峯茂議員が、副議長に水谷修議員がそれぞれ選出されました。その後、議員選出の監査委員に関谷智子議員を選任する議案に同意するなど、7議案を可決(承認・同意)しました。(6面に掲載)

この他、総務、市民環境、建設水道、文教福祉の4常任委員会及び議会運営委員会の委員を新たに選任しました。(4面に掲載)

さらに、城南衛生管理組合議会議員として、8人の議員を、京都府後期高齢者医療広域連合議会議員として、2名の議員を選出しました。(6面に掲載)

●城南衛生管理組合議会議員

川原 一行 向野 憲一 西川 博司 田中美貴子
高橋 尚男 関谷 智子 青野 仁志 藤田 稔
●京都府後期高齢者医療広域連合議会議員
長野恵津子 浅井 厚徳

一般質問 要旨

平成21年6月定例会の一般質問は、6月18日、19日、22日の3日間にわたって行われ、14人の議員が質問を繰り広げました。紙面の都合により、その一部をお知らせします。



無党派 浅井 厚徳

公明党議員団 関谷 智子

公明党議員団 河上 悦章

防災

雨水排除計画全体の取り組み状況は

～答弁～今後、都市計画決定の変更に取り組むたい

答

洛南処理区の雨水計画は、雨水の降雨強度、流出抑制、今後の整備の方向性等を検討したもので、この計画に基づき、平成19年度より井川排水機場の改築更新に取り組んでいる。関係機関との調整、雨水流出抑制施設の適切な配置計画などの検討に取り組み、平成24年度を目途に今後の事業の具体化に必要な都市計画決定の変更を行いたい。

問

雨水排除計画全体の策定作業の取り組み状況及び、今後の見通しは。また、下流域の水害解消策として効果がある雨水浸透施設や雨水調整池の必要性について、計画の中でどう位置付けられるのか。

雨水浸透施設や雨水調整池はいづれも雨水流出抑制施設と位置付けられ、下流域での浸水被害を軽減させる効果がある。今年度から策定する「宇治市公共下水道(洛南処理区)雨水排除計画」を作成する中で検討していきたい。

医療

無料乳がん検診の財政措置の継続は

～答弁～国の方針を見定めてから、検討していきたい

答

乳がん、子宮頸がん検診無料クーポンの交付は、がん検診の受診促進を図り、がんの早期発見と健康意識の普及啓発を目的としている。クーポンの有効期限は交付日から6ヵ月間であることから、早急な対応が必要。無料クーポン対象者は、平成21年度に限り受診可能であり、従来の検診対象者と合わせて総数は増加する。平成22年度以降の実施は、国が今年度の成果を検証の上、検討予定としており、財政措置も方針が提示されていない。国の明確な方針が示された後、市として検討していきたい。

問

がん検診の啓発としての乳がん、子宮頸がん検診無料クーポンの発行について、本市での準備、スケジュール等は、これまでの2年ごとのがん検診との関係はどのようになるのか。また、節目年齢の女性が公平に受診するために、5年間の実施

環境

学校施設における太陽光発電などのエコ改修の予定は

～答弁～学校改築事業にあわせて太陽光パネルを設置していきたい

答

現時点では学校改築事業にあわせて太陽光パネルの設置をしていきたいと考えている。しかし今日までに実施または発注した耐震補強工事においては、太陽光パネルの設置を想定していない。今後の耐震補強工事において、設置の必要性や活用方法、既存校舎の構造特性、国の交付金などの財源を十分に整理した上で検討していきたい。なお、(仮称)第一小中一貫校については、基本設計の中で太陽光パネルの設置を検討しているところである。

問

政府が示すスクール・ニューディール構想は、学校施設の耐震化、エコ化、ICT化が3本の柱であり、21世紀の学校にふさわしい教育環境の整備を図ることが目的とされている。宇治市において、耐震化工事とあわせて太陽光パネルを設置してい

共産党議員団 坂本 優子

新社会議員団 藤田 稔

共産党議員団 向野 憲一

民主党議員団 石田 正博

保育

公立榎島保育所の廃園はやめるべき

～答弁～近隣に2カ所の保育所を設置する考えはない

答

育て費用の軽減と保育所整備の要望がトップで切実だ。公立保育所は廃園せずに存続させ、新たに保育所を建設し待機児童を解消していくべきだ。移管先法人の報告は、決定ではなく内定で、保育所条例改正の議決がされる事を正式契約の条件にしての準備行為で法律行為ではない。選考を先に実施することにより見通しを明らかにでき、行政として責任ある対応ができる。待機児童対策は、定員を超えての入所受け入れや既存の保育所での定員増、分園の開設など行ってきた。今後も地域的な需要の偏在も視野に入れ対応したい。榎島保育所近隣に2カ所の保育所を設置する考えはない。

問

榎島保育所の廃園が決まっている段階で、移管先法人が決定され報告された。自治体としてのルールを無視したものではないか。市内には6月現在で151人もの保育所待機児童が生まれ、市が行った次世代育成計画の見直しアンケート結果でも子

治水

木幡池北池の整備と大島排水機場のポンプ更新を

～答弁～国及び関係機関に引き続き要望していきたい

答

大雨時にポンプ場が水没することが考えられ、排水機場のかさ上げを行うとともに、ポンプも更新するべきでは。京都府や国交省に厳しく折衝することを望むが、考えは。北池の貯水能力の増大を図ることは、喫緊の課題であるが、公共水面でありながら底地が民有地であり、本格的な浚渫は行われていない。先日、京都府知事に北池用地問題の解決を初め、浚渫等によって貯水能力の増大を強く要望した。大島排水機場については、国交省において今年度から排水能力の改善策の検討が行われる予定。排水能力増強の必要性について、国、関係機関に対し引き続き強く要望していきたい。

問

木幡池の土砂堆積は池全体の貯水性を大きく阻害し、周囲の水害に結びつくものである。京都府が南及び中池の浚渫(泥さらい)は実施したが、北池では浚渫できておらず、早急に関係機関と連絡し、実施しては。ポンプの排水能力機能も低下、

教育

住民合意のない学校統廃合は中止を

～答弁～理解を得られるよう努力したい

答

学力や人格の面で小さな学校規模や学級規模が決定的に重要な結果をだしている。また、1973年の文部省の通達では、無理な統廃合は避けるなどの指針がある。住民合意のない統廃合は中止すべきだ。市教委としては、京都式少人数教育の推進が学力充実に結びつくと考えている。その上で学年単学級が続くと予想される学校では、人間関係や役割分担の固定化などの課題がでることから、学校規模の適正化を図る。通達を踏まえ、学校の持つ地域的意義なども考えて、学校や地域の特性を把握し、学校規模適正化を図る意義や重要性を今後も説明し、理解を得られるよう努力したい。

問

市教委は、小規模校や単学級では児童・生徒の向上心やたくましさ、社会性が育ちにくいとして、南宇治地域と西小倉地域は統廃合や通学区域の変更を行おうとしている。しかし、日本教育学会は、文科省の依頼で学校規模と学級規模を研究し、

市職員

厚生対策の今後の進め方は

～答弁～早期に全体的な見直しの必要がある

答

職員の福利厚生事業については、地方公務員法第42条に規定されており、市はその実施について実施義務を負うものである。また、厚生対策については、本市の場合、市職員共済組合を通じて実施しており、平成19年度の市の経費負担額は、927万2458円となっている。他団体における福利厚生事業の見直しの動きの中で、本市も一部見直したが、市民の皆様ご理解を得られるよう、早期に全体的な見直しを進める必要があると考えている。現在、市長名の要請文書を受け、市職員共済組合では、見直しの議論が進められている。

問

職員の福利厚生に支出している公費負担が実質日本一という本市の実状と今後の考え方は。以前から本市の公費負担が突出しているわけではないが、他市が見直しを実施し、本市の対応が遅れたのはなぜか。厚生対策の内容で市民に理解できな

共産党議員団

山崎 恭一

労働

ユニチカの大リストラに市は再検討の申し入れを

～答弁～意見を言うつもりは全くない

ユニチカが人件費30億円の削減と不採算部門としてナイロン分野からの撤退という大規模なリストラを進めている。夏冬のボーナスを各0.5カ月にし、年収18%減である。労働組合の機関紙にも、あまりに常軌を逸した提示との声が掲載されている。

答

ユニチカは本年3月26日付の「構造改革の実施と中長期計画」「改革、11」についての中で、宇治工場におけるナイロン長繊維事業の撤退を発表された。

経済不況が長期化の中で、各企業が収益の改善・安定化を図るために、さまざまな取り組みをされている。今回の発表は企業の経営戦略として、企業活動そのものである。地方自治体として、意見を言うことは全く考えていない。

自民党議員団

川越 清

まちづくり

JR新田駅、駅舎の橋上化・自由通路の具体化を

～答弁～整備構想の中で取り組む課題と考えている

近鉄大久保駅東側の整備、名木川改修事業、新宇治淀線の用地取得の進捗状況は。また、JR新田駅の駅舎の橋上化及び東西の自由通路の考えは。橋上化等により、先の3事業が生きてきて、広野まちづくりの完成に一步近づくと考えている。できる

答

近鉄大久保駅東側の整備は、用地交渉を進めており、平成22年度から工事着手し、平成23年度末の完成を目途としている。名木川改修事業は、平成23年度末の完成を目途としており、用地の取得率は84・6%である。新宇治淀線の用地取得率は、約27%である。JR新田駅の駅舎の橋上化等は、駅周辺の整備等を考え、重要であると承知しているが、早期実施となると、駅周辺の整備も必要であり、東西の駅前広場等もあわせて実施することとなる。また具体的には示せないが、駅東西地域のまちづくりを図るための整備構想の中で取り組む課題と考えている。

民主党議員団

西川 博司

自治

組織が弱体化してきている町内会育成の考えは

～答弁～今後十分な研究の上で検討していきたい

少子化が進行し、子育てを通して町内会活動を発展させてきた新興地域の地域コミュニティ力が弱くなっている。このような現状の中で町内会育成についての考えは。従来の町内会活動に加え、町内会に入っているメンバーを感じられるような検討を。そこで、小学校区ごとに町内会をまとめて年1回市長との懇談会を実施することを提案する。実情を知り合い、考える場をつくることは町内会活動の活性化の一助になると考えるがどうか。

答

町内会への加入率が低下している現状を改革するために、どんな支援ができるかであるが、それぞれの地域が抱える問題を行政がすべて解決できるような簡単な問題ではない。町内会の活性化について、今後十分な研究を行った上で、行政が支援できることを検討していきたい。提案の町内会と市長との懇談会については、今後の施策展開をする中での参考にしていきたい。

民主党議員団

田中 美貴子

人権

DV被害者へのより一層のきめ細やかな支援を

～答弁～実態を踏まえ支援のあり方を検討したい

宇治市のDV被害者への相談支援は一定行き届いており、他市、他府県の方々も受け入れている。より一層きめ細やかな支援をするとすれば、民間シェルターも含めた一時保護についての支援をしていかなければならないが、いかがか。人権を守り尊重する市であると標榜されるような先進地になるべき。

答

DV被害者の一時保護は、相談者からの申し出により必要に応じ、婦人相談所と連携し速やかに対応している。余力がない場合は、京都府委託の民間シェルターの協力を得ながら一時保護を行っている。宇治市、婦人相談所、民間シェルターが機動的に連携を図り対応することが重要である。民間シェルターは大きな役割を担っており、国には補助制度の確立を、京都府にはその拡充を近々に要望していきたい。また、本市も、民間シェルターが今後とも継続的、安定的な運営が図れるよう、その実態を踏まえ支援のあり方を検討したい。

社会議員団

浅見 健二

環境

地デジ化で「捨てればごみ、生かせば資源」は一体何のために

～答弁～家電リサイクル法、省エネ型テレビで地球環境保全に一定配慮できるのでは

答

ログテレビの廃棄は推測出来るが、買いかえずにチューナーだけを取り付ける方もいると考えている。家電リサイクル法により、廃棄物の発生は極力抑えられ、省エネ型テレビへの変更に温室効果ガスの削減に効果があり、地球環境の保全の観点から一定の配慮が出来るかと考える。国では対応機器の購入が困難な世帯に対する負担軽減策が検討されているが、まだ明らかでない。今後の動きに注目し、最新で正確な情報を、速やかに市民に周知したい。

自民党議員団

小山 勝利

治水

淀川水系河川整備計画の今後の見通しは

～答弁～平成27年度をめどに天ヶ瀬ダム再開発等が進められる

答

3月31日に淀川水系河川整備計画が策定され、最優先で要望していた横島地区の堤防強化等が位置付けられている。大戸川ダム建設は、必要性は計画に盛り込まれたが、工事は中・上流の河川改修の進捗状況等を検証し検討するとされ、事実上凍結となっている。しかし、本市の治水安全上必要不可欠な施設であり、国に早期の整備を求めている。今後、平成27年度完成をめどに天ヶ瀬ダム再開発、塔の島地区の河川整備が進められると伺っている。

共産党議員団

帆足 慶子

教育

御蔵山小学校区再編で住民の声をどう受けとめ、今後対応するのか

～答弁～児童数推計等の点から平成22年度からの対応が必要

答

御蔵山小の児童数推計等の点から考えると、平成22年度からの対応が必要である。また、変更地域も、地域コミュニティ等を十分考慮することが重要である。木幡小は、今後の児童数増加にも対応出来る施設整備等、教育活動に支障がないよう配慮した校舎の設計を行っている。工事期間中の北校舎にある諸室の機能及び少人数授業の教室は、学校長とも協議を行い、他の特別教室の転用等に対応し、教育活動に支障のないよう最大限配慮したい。

問

市のごみ収集車にある、「捨てればごみ、生かせば資源」の標語に常にそうありたいし、あらねばならないと思っている。しかし、今回の地デジ化は、使えるテレビを廃棄しなければならぬ。国策で地デジ化されるなら国民の負担がかからないように

問

宇治川中流域である本市は最も洪水の被害が懸念される地域だが工事が置き去りにされ、28年災害を経験された方等は、非常に不安な日々を過ごされている。こういった状況の中、関係4府県知事の間で大戸川ダムが不要だと意見書が出されたが、

問

御蔵山小学校保護者有志が、校区変更の平成22年4月実施を延期し、見直しを求める要望署名を提出した。要望書には強い疑問と不安を抱いているとある。この保護者の声をどのように受けとめ、今後対応するのか。木幡小学校は、今年度、教室

9月定例会の予定

月日	曜日	会議日程等
9/9	水	議会運営委員会
9/14	月	請願提出締切
9/15	火	議会運営委員会
9/16	水	本会議(招集・提案説明等)
9/18	金	議会運営委員会 本会議(議案審議等) 全員協議会 委員長会議
9/28	月	本会議(一般質問)
9/29	火	本会議(一般質問)
9/30	水	本会議(一般質問)
10/1	木	常任委員会
10/2	金	常任委員会
10/5	月	常任委員会
10/6	火	常任委員会
10/13	火	議会運営委員会
10/14	水	本会議(議案審議等)

次の定例会は9月16日からです。

7月1日に開かれた議会運営委員会、9月定例会の日程が内定されました。正式日程は、9月9日に予定されていますが、議会運営委員会が決定しますが、事情により変更になる場合があります。

新しい委員会構成決まる

◎は委員長
○は副委員長
(H21.5.21)

常任委員会

 松峯 茂 民主党議員団  坂本 優子 共産党議員団 ○山崎 恭一 共産党議員団 ◎池内 光宏 社会議員団				 向野 憲一 共産党議員団  川原 一行 共産党議員団 ○青野 仁志 公明党議員団 ◎田中美貴子 民主党議員団				総務 市長公室、政策経営部、総務部、会計室、消防本部、選挙管理委員会、監査委員、公平委員会、固定資産評価審査委員会、他の常任委員会の所管に属さない事項を担当します。
 菅野多美子 新世会議員団  鈴木 章夫 公明党議員団  川越 清 自民党議員団				 藤田 稔 新世会議員団  関谷 智子 公明党議員団  高橋 尚男 自民党議員団  西川 博司 民主党議員団				
 平田 研一 民主党議員団  帆足 慶子 共産党議員団 ○長野恵津子 公明党議員団 ◎堀 明人 自民党議員団				 水谷 修 共産党議員団  ○石田 正博 民主党議員団  ◎中路 初音 共産党議員団				水建道設 建設総括室、建設部、都市整備部、公営企業水道部を担当します。
 浅井 厚徳 無会派  浅見 健二 社会議員団  真田 敦史 民主党議員団				 河上 悦章 公明党議員団  坂下 弘親 自民党議員団  小山 勝利 自民党議員団				

会派構成

(◎：団長、○幹事)

会派名	人数	構成議員
日本共産党宇治市会議員団	7	川原 一行 ◎水谷 修 向野 憲一 ○帆足 慶子 山崎 恭一 中路 初音 坂本 優子
民主党宇治市会議員団	7	◎矢野友次郎 西川 博司 松峯 茂 田中美貴子 ○平田 研一 石田 正博 真田 敦史
自由民主党宇治市会議員団	5	◎小山 勝利 高橋 尚男 坂下 弘親 川越 清 ○堀 明人
公明党宇治市会議員団	5	◎鈴木 章夫 河上 悦章 関谷 智子 長野恵津子 ○青野 仁志
社会議員団	2	◎○浅見 健二 池内 光宏
新世会議員団	2	◎菅野多美子 ○藤田 稔
無会派	1	浅井 厚徳

議会運営委員会

◎藤田 稔
○川越 清
帆足 慶子
山崎 恭一
田中美貴子
平田 研一
堀 明人
長野恵津子
青野 仁志
池内 光宏

議会運営(議事)を円滑にすることを目的として、議会の運営の全般についての協議、意見調整を図るために設けられる常設の委員会です。

議案、請願などについての各会派間・各議員間の連絡調整や、議会改革に関する諸問題を調査・検討しています。

広報委員会

また、次に掲げる事項について調査を行います。

① 議会の運営に関する事項
② 議会の会議規則、委員会に関する条例等に関する事項
③ 議長の諮問に関する事項

議長 松峯 茂
副議長 水谷 修
坂本 優子
真田 敦史
堀 明人
河上 悦章
浅見 健二
菅野多美子

議会活動は市民に知っていただくことで、議会に関する関心と理解を深めていただき、市政や議会のあり方を市民の皆さんと一緒に考えていくことを目指しています。

委員会、議長、副議長及び各会派から一名ずつ選出された委員で構成されています。

▼ 広報委員会風景



めに「宇治市議会だより」を発行しています。また、議会ホームページ等、議会の広報全般について、協議または調整を行います。

6月定例会 委員会の審査報告

6月定例会中の総務常任委員会、市民環境常任委員会、建設水道常任委員会、文教福祉常任委員会が審査した内容について、その一部をお知らせします。

市民環境 消費生活相談件数が4年連続で減少 ＜平成20年度相談件数 1118件＞

【審査項目】
●報告 平成20年度消費生活相談の概要について
市から次のとおり説明が行われた。
消費生活相談は消費生活専門相談員を配置し、市民からの各種相談業務を行っており、相談内容に応じて助言、情報提供、仲介、関係機関への紹介等を行っている。
平成20年度の相談件数は1118件であり、前年度より141件の減少である。これは、はがきによる架空請求の相談件数が減少したことが考えられ、消費者のはがきによる架空請求に対する認識の向上と、携帯電話やパソコンによる架空請求の減少が要因と考えられている。
消費者啓発事業については、消費関連の知識を習得するため、消費生活講座、出前講座



を開催しており、市政だより、ホームページ、啓発冊子などにより、啓発活動を実施している。リサイクル情報センターは、平成20年度の登録件数は31件、成立が1件という状況である。
これに対し委員から、消費生活専門相談員について、主要な架空請求相談、生活相談への実害相談の有無、リサイクル情報センターの紹介成立の減少原因などについて質疑が行われた。

総務 税徴収共同化、京都地方税機構設立へ ＜適正課税と確実な徴収を進める＞

【審査項目】
●議案第57号 京都地方税機構の設立、組織する自治体数及び規約の承認に関する協議について
市から次のとおり説明が行われた。
京都地方税機構は、京都府と京都府内各市町村（京都市を除く）で設立し、適正課税と確実な徴収を進めることで、税負担の公平性の保持と重複する税務業務の効率化を図ることを目的としている。まず、徴収の共同化を行い、その後課税データの一括処理を行うための電算システムの整備を行う。平成22年1月1日業務開始、本市からの派遣職員は12名を予定している。京都地方税機構の設立、規約につき議会の議決を求める。
これに対し、業務開始と人事異動の関係、広域連合（京



都地方税機構）長の選挙方法、目標徴収率、派遣後の人員で市は納税証明や相談業務に対応できるのか、課税データ一本化による個人情報保護条例との関係上の問題点、府の財政支援額、経費節減の予想額、納期限内納付の割合、納税猶予等について質疑が行われた。その後、共産党議員団委員が反対討論を、民主党議員団委員が賛成討論を行い、採決の結果、賛成多数で可決すべきものと決した。

建設水道 宇治茶と歴史・文化の香るまちづくり構想示される ＜さまざまな機会を活用し、PRに努める＞

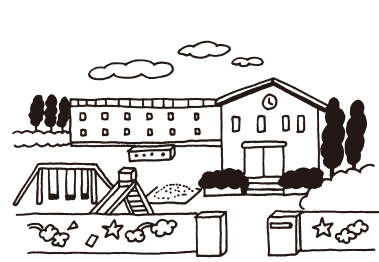
【審査項目】
●報告 宇治茶と歴史・文化の香るまちづくり構想について
市から次のとおり説明が行われた。
この構想は、宇治川太閤堤跡を発見を契機とし、観光地としての宇治の魅力向上等に加え、当該遺跡の保存、活用を図るための新たな拠点づくりを目的とし、昨年7月より策定してきた。宇治川太閤堤跡を保存するだけでなく、源氏物語をテーマとしたまちづくりに「秀吉と茶の湯」といったテーマを加える等、まちづくりを総合的に検討するための委員会を設置し、タウンミーティング等により出された意見を検討、構想を策定した。基本目標には、歴史と文化の風格が漂うお茶のまち・宇治を定めた。構想の公表は宇治



市ホームページに概要版等を掲載し、対象地区周辺の公共施設等に概要版パンフレットを配置する。さまざまな機会を活用し、PRに努める。
これに対し委員から、駐車場のスペース、アクセス、史跡の場所、構想の根拠法等、茶園の保存、茶・歴史体験ゾーン整備の金額、歴史まちづくり法の活用、今後の取り組み、電線の地中化の地域、水辺に親しめる河川公園的な整備などについて質疑が行われた。

文教福祉 榎島保育所の廃園を決定 ＜近接地に新たな民間保育所を開設＞

【審査項目】
●議案第54号 宇治市保育所条例の一部を改正する条例を制定するについて
市から次のとおり説明が行われた。
この条例改正は、平成23年4月1日に近接地において、社会福祉法人が設立・運営する新たな保育所を開設することに伴い、同時に榎島保育所を廃園することから行うものである。公立保育所の民営化は、保育所民営化第2次実施計画の中で既に示されており、新たな民間保育所は、20人以上の定員増や延長保育・一時保育の実施等、保育サービスの充実を図る。なお、設立・運営は社会福祉法人心華会が行うことで内定している。
これに対し委員から、保護者の不安解消等への対応、待機児童対策との関わり、新設



保育所隣接地に建設予定の府営住宅工事の進捗状況、運営の責任や指導、公民の役割分担を含めた保育行政及び子育て施策全体の将来展望などについて質疑が行われた。
その後、無党派委員から賛成討論が、共産党議員団委員から反対討論が行われ、採決の結果、賛成多数で可決すべきものと決した。
なお、本議案は榎島保育所存続を求める請願3件とあわせて一括して審議が行われた。

意見書 (要旨及び全文) 国会及び政府関係機関に送付しました。

基地対策予算の増額等を求める意見書(要旨)

本市は2つの自衛隊を抱え、基地所在に伴う諸問題の解決に向けて鋭意努力している。しかし、基地関係市町村は、世界的な経済危機に伴う大幅な税収減や、基地所在に伴う特殊な財政需要の増大等により大変厳しい財政状況にある。こうした基地関係市町村に対し、これまで基地交付金及び調整交付金が交付され、自衛隊等の行為又は防衛施設の設置・運用により生ずる障害の防止・軽減のため国の責任において基地周辺対策事業が実施されている。基地交付金・調整交付金は、基地所在による特別の財政需要等にかんがみ、固定資産税の評価替えの翌年度において、平成元年度より3年ごとに増額されてきており、防衛省所管の特定防衛施設周辺整備調整交付金も増額されてきた。よって、国は、基地関係市町村の実情に配慮して以降の事項を実現されるよう強く要望する。

①基地交付金及び調整交付金は、平成22年度予算を増額するとともに、基地交付金の対象資産を拡大すること。
②基地周辺対策経費の所要額を確保し、各事業の補助対象施設及び範囲を拡大すること。
特に、特定防衛施設周辺整備調整交付金は、平成22年度予算を増額すること。

乳幼児医療費無料化の制度と財源保障を行うことを求める意見書(全文)

乳幼児医療費無料化の流れは今、各地方自治体で急速に進んでいる。昨年度から群馬

県が入院医療費を中学卒業まで無料化し、今年10月からはさらに通院費についても同様の措置をとることとなった。今日、少子化社会にあつて乳幼児等の医療費の無料化や助成は、国民の切実な要望であるが、国が制度化していないため、現状では自治体間で大きな格差が生じている。

このような地域格差をなくし、乳幼児医療費制度を、国が全国横断的に取り組むことは、喫緊の課題である。よって、国におかれては、安心して子育てが行われるよう特段の配慮を行い就学前までの乳幼児の医療費無料化を制度化し、財源の保障を行うことを求めるものである。

議会を傍聴しませんか!!

●本会議について

市役所南側にある議会棟4階の受付所で、住所・氏名を受付票にご記入のうえ、議場傍聴席にお入りください。

●委員会について

議会棟2階の議会事務局で、所定の用紙にご記入のうえ、申し込んでください。申込者に対して、「傍聴許可書」をお渡しします。なお、傍聴席はそれぞれ定員があります。詳しくは、議会事務局までお問い合わせください。(電話 0774-20-8747)

虚礼の廃止

宇治市議会では、寄付行為の禁止と虚礼廃止(暑中見舞・年賀状などの自粛)の申し合わせを行っています。市民・各団体の皆さんにはご理解をお願いします。

議決結果

5月臨時会及び6月定例会に提出された議案等について、その結果と各会派の賛否の態度をまとめました。

※議案の後ろの＜ ＞内は審査した委員会名、ないものは本会議直接審議。
共産＝日本共産党宇治市議員団（7人） 民主＝民主党宇治市議員団（7人）
自民＝自由民主党宇治市議員団（5人） 公明＝公明党宇治市議員団（5人）
社会＝社会議員団（2人） 新世＝新世議員団（2人）
無会派（1人）

選挙	投票	議長	松峯茂（27票）	無効票（2票）
		副議長	水谷修（27票）	無効票（2票）
	指名推選	京都府後期高齢者医療広域連合議会議員	浅井厚德	
		城南衛生管理組合議会議員	川原一行、向野憲一、西川博司、田中美貴子、高橋尚男、青野仁志、藤田稔	

5月臨時会（5/20・21）

○印＝賛成，×印＝反対

議事内容		議決結果	会派名						無会派
			共産	民主	自民	公明	社会	新世	
議案	平成21年度宇治市一般会計補正予算（第1号）	可決	○	○	○	○	○	○	○
	平成21年度宇治市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）	可決	○	○	○	○	○	○	○
	宇治市市税条例の一部を改正する条例を制定するについて	可決	○	○	○	○	○	○	○
	宇治市建築基準法関係事務手数料条例の一部を改正する条例を制定するについて	可決	○	○	○	○	○	○	○
	専決処分の承認を求めるについて	承認	○	○	○	○	○	○	○
	固定資産評価員の選任同意を求めるについて	同意	○	○	○	○	○	○	○
	監査委員の選任同意を求めるについて	同意	○	○	○	○	※注1	○	○

5月臨時会（5/29）

議事内容		議決結果	会派名						無会派
			共産	民主	自民	公明	社会	新世	
議案	宇治市人事監の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例を制定するについて	可決	○	○	○	○	○	○	○
	特別職の職員で常勤のものの給与に関する条例の一部を改正する条例を制定するについて	可決	○	○	○	○	○	○	○
	宇治市教育委員会教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部を改正する条例を制定するについて	可決	○	○	○	○	○	○	○
	宇治市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例を制定するについて	可決	×	○	○	○	※注1	○	○
	宇治市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例を制定するについて	可決	○	○	○	○	※注1	○	○

6月定例会

議事内容		議決結果	会派名						無会派
			共産	民主	自民	公明	社会	新世	
議案	宇治市国民健康保険条例の一部を改正する条例を制定するについて＜議員提案＞＜文教福祉＞	否決	○	×	×	×	○	×	×
	平成21年度宇治市一般会計補正予算（第2号）	可決	○	○	○	○	○	○	○
	平成21年度宇治市老人保健事業特別会計補正予算（第1号）	可決	○	○	○	○	○	○	○
	平成21年度宇治市介護保険事業特別会計補正予算（第1号）	可決	○	○	○	○	○	○	○
	宇治市市営住宅条例の一部を改正する条例を制定するについて＜建設水道＞	可決	○	○	○	○	○	○	○
	宇治市保育所条例の一部を改正する条例を制定するについて＜文教福祉＞	可決	×	○	○	○	×	○	○
	市道路線の認定について＜建設水道＞	可決	○	○	○	○	○	○	○
	菟道小学校耐震補強工事の請負契約を締結するについて＜文教福祉＞	可決	○	○	○	○	○	○	○
	京都地方税機構の設立、組織する自治体数及び規約の承認に関する協議について＜総務＞	可決	×	○	○	○	○	○	○
	平成21年度宇治市一般会計補正予算（第3号）	可決	○	○	○	○	○	○	○
	平成21年度宇治市国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）	可決	○	○	○	○	○	○	○
	宇治市国民健康保険条例の一部を改正する条例を制定するについて＜文教福祉＞	可決	○	○	○	○	○	○	○
	副市長の選任同意を求めるについて	同意	×	○	○	○	○	○	○
請願	槇島保育所存続と保育の充実を求める請願＜文教福祉＞	不採択	○	×	×	×	○	×	×
	槇島保育所存続を求める請願＜文教福祉＞	不採択	○	×	×	×	○	×	×
	槇島保育所の存続と公的保育の充実を求める請願＜文教福祉＞	不採択	○	×	×	×	○	×	×
	納税緩和措置の積極的活用と「京都地方税機構」への参加中止を求める請願＜総務＞	不採択	○	×	×	×	×	×	×
	国民健康保険事業は「京都地方税機構」へ参加しない事を求める請願＜文教福祉＞	不採択	○	×	×	×	※注1	×	×
意見書	基地対策予算の増額等を求める意見書	可決	○	○	○	○	○	○	○
	ソマリア沖への自衛隊派兵の中止を求める意見書	否決	○	×	×	×	○	×	×
	要介護認定新方式の撤回を求める意見書	否決	○	×	×	×	○	×	×
	乳幼児医療費無料化の制度化と財源保障を行うことを求める意見書	可決	○	○	○	○	○	○	○

※注1 退席し採決に加わらない

平成21年5月

13日 議会運営委員会
文教福祉常任委員会

19日 総務常任委員会
議会運営委員会

20日 本会議（臨時会）

21日 本会議（臨時会）

22日 議会運営委員会

28日 議会運営委員会
各派幹事会

29日 本会議（臨時会）
6月

4日 議会運営委員会

10日 議会運営委員会
総務常任委員会

11日 本会議（招集・提案説明等）

15日 各派幹事会
議会運営委員会

18日 本会議（一般質問）

19日 本会議（一般質問）

22日 議会運営委員会
本会議（一般質問・議案審議）

23日 各派幹事会
総務常任委員会

24日 文教福祉常任委員会

25日 市民環境常任委員会

26日 文教福祉常任委員会
建設水道常任委員会

7月

1日 議会運営委員会
本会議（議案審議等）

2日 本会議（議案審議等）

15日 各派幹事会
総務常任委員会

24日 各派幹事会
総務常任委員会

3日 広報委員会

議会

日誌